

別紙

I. 事業評価総括表 (令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	消防ポンプ自動車整備事業	岩国市	14,465,000	8,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩国市				
交付金事業実施場所		本郷町波野1461番地8				
交付金事業の概要		<p>本車両は、本郷町波野1461番地8の車庫に格納された小型動力ポンプ付積載自動車であり、平成13年11月の納入以降、地域における火災発生時の迅速な消火活動を行ってきました。</p> <p>しかし、納入から20年以上経過し、部品の老朽化やポンプの経年劣化に伴う性能低下が発生しています。これらの修理には、交換部品の調達に苦慮する恐れがあるため、火災発生時の迅速な消火活動に支障をきたすことのないよう、計画的に整備を行う必要があります。</p> <p>小型動力ポンプ付積載自動車を更新することで、地域における火災発生時の迅速な消火活動が可能となり、地域住民の安心・安全の確保や消防団員の防災意識向上等が期待されます。</p>				
交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第3次岩国市総合計画前期基本計画（令和5年度～令和9年度）</p> <p>基本目標4 誰もが安心して安全に暮らせるまち</p> <p>施策目標4-1 救急・災害時の備えが整った強靱なまちが構築されている</p> <p>施策4-1-2 消防・救急体制の充実</p> <p>目標 市民の安心・安全を守る消防・救急体制を確立するために、消防団員の確保に努めるとともに、消防車両の導入や消防車両を運転するための免許取得の助成を行うほか、消防団の育成・強化等を推進します。</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度
		当該分団へアンケートを実施し、回答者の9割が防災体制の強化・充実に効果があったと評価	(事業効果があつたと評価した人数/アンケート回答者数)×100	成果実績	%	100
				目標値	%	90
				達成度	%	111
		評価年度の設定理由				
		小型動力ポンプ付積載自動車の導入効果を把握するため、令和7年度（第1四半期）に当該分団へアンケート調査を実施する。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
—						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	小型動力ポンプ付積載自動車整備	活動実績		式	1		
		活動見込		式	1		
		達成度		%	100		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	14,465,000						
交付金充当額	8,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額	
消防ポンプ自動車整備事業		指名競争入札		株式会社クマヒラセキュリティ岩国営業所		14,465,000	
		計					
交付金事業の担当課室		岩国市役所総務部危機管理課					
交付金事業の評価課室		岩国市役所総務部危機管理課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。